

〔研究ノート〕

# 資本とは自己増殖する価値の運動体である

——景気循環と現代日本経済 (3)——

高 橋 勉

- I 本稿の課題
- II 安く買って高く売っても利潤は生まれない
- III なぜ資本は利潤を生み出すことができるのか
- IV 資本とは自己増殖する価値の運動体である
- V 資本蓄積と利潤
- VI 負債が資本の自己増殖を増幅させる

## I 本稿の課題

これまで見てきたように<sup>1)</sup>、経済成長とは生産された付加価値の増加を意味する。しかし、意外に思われるかもしれないが、資本主義経済の目的は経済成長ではない。資本主義経済とは、「資本」を大きくすることを経済活動の目的とするという「主義」で運営されている「経済」であり、付加価値を大きくすることを目的としたものではないからである。したがって、資本主義経済においては、資本が増大する過程において、そのための手段として、また、その結果として、生産される付加価値が増加し、経済成長が行われるに過ぎないのである。

では、増大することが求められる資本とは、そもそも何だろうか。あるいは、どのようにして資本は増大することができるのだろうか。本稿では、資本主義経済の最も基本的な仕組みについて考えることにしよう。

## II 安く買って高く売っても利潤は生まれない

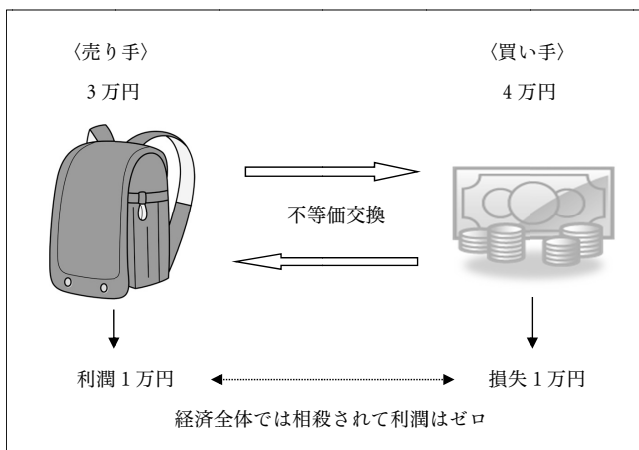
企業の目的は資本を用いて利潤を獲得することである。「地域社会に貢献するためだ」あるいは「お客様に満足して貰うためだ」といった説明にも確かに一理あるのだが、そうだとすると、やはり、企業の本質的な目的が利潤の獲得にあることを否定することはできないだろう。企業にとって、利潤を獲得するという目的を達成するための“道具”が資本である。『法人企業統計』

によると、2011年度における日本企業の利潤(=経常利益)の合計は約54兆円である<sup>2)</sup>。もちろん、世界中の企業の利潤を合計すれば、この何倍もの額になるだろう。最初の問いに対応して言えば、資本は利潤を生み出すことによって増大し、その額だけ経済全体で価値が増加しているのである。では、なぜ資本は利潤を生み出すことができるのだろうか。

通常、私たちは、安く買って高く売ることによって利潤が生まれると考えている。テレビのCMによく登場する人気!ランドセルの値段には高く驚かされるが、例えば、店がメーカーからランドセルを3万円で仕入れて4万円で売れば、話を単純にするために、流通のために必要な費用を考えないことにすると、1万円の利潤となる。ランドセルに限らず、一般に、仕入れ値よりも高い価格で販売しなければ、店は利潤を獲得できないことから、私たちにとって、利潤とは買値と売値との差額から生み出されるものであるという理解の仕方が“常識”に見えてしまうのである。買値と売値が異なっているということは、価値通りに買って価値よりも高く売る、価値よりも安く買って価値通りに売る、価値よりも安く買って価値よりも高く売る等、そのような売買が行われていることになる。このような商品交換(=売買)を不等価交換という。

しかし、経済全体で考えると、実は、このような不等価交換では利潤は生まれない。上の例で考えてみよう。話を単純にするために、店は価値通りに買って価値よりも高く売っているとすれば、商品の売り手の側には3万円の価値の商品があり、買い手の側には4万円のお金があるのだから、売買が行われる前に存在している価値の合計は7万円である。そして、売買によって、3万円の商品が売り手から買い手に移り、4万円のお金が買い手から売り手に移るため、確かに、売り手である店は1万円の利潤を得るのだが、逆に、買い手は4万円支払って3万円の価値の商品を手に入れたのだから、1万円の損失となる。ランドセルが欲しくて買ったのだから、その意味では、買い手は納得しているのかもしれないが、価値の取得と支出という観点からすると、やはり、1万円の損失なのである。また、そもそも売買によって商品とお金の所有者が入れ替わっただけだから、価値の合計は7万円のまま不変である。売り手は利潤を得るが、買い手は同額だ

図1 不等価交換



〔研究ノート〕資本とは自己増殖する価値の運動体である（高橋）

け損失をし、利潤と損失が相殺されているのである。このことは、ある国全体で 300 兆円の価値となる商品と 400 兆円のお金が交換された場合でも全く同じである。このように、一般的な“常識”とは異なり、不等価交換を行っても経済全体では利潤が生まれないのである。

### III なぜ資本は利潤を生み出すことができるのか

企業はどのように資本を用いて利潤を生み出しているのであろうか。利潤は売買の結果として現れるのだから、商品の売買について、もう少し詳しく考えてみよう。

#### 1, 商品流通の視点から資本を考える

商品の売買の流れのことを商品流通という。同じような言葉として「物流」もあるが、これは商品の空間的な移動のことであるため、区別しなければならない。

そして、商品流通には二つの種類がある。一つは単純流通と呼ばれるものであり、

$$W_1—G—W_2$$

ただし、W：商品，G：貨幣

という形の流通である。W の右下にある添え字が異なっているのは、この流通の最初の商品と最後の商品とが異なっていることを意味している。例えば、古くなったゲームソフト（ $=W_1$ ）を売ってお金を手に入れ、そのお金を使ってマンガ（ $=W_2$ ）を買う、という流通である。何度もプレイして飽きてしまったゲームソフトを手放し、おもしろそうなマンガを手に入れる。すなわち、この流通では、自分にとって不必要な商品を手放し、必要な商品を手に入れようとしている。つまり、この流通の目的は、人間が商品から何らかの満足を得ることであり、商品の有用効果の獲得である。

商品流通のもう一つは、資本流通と呼ばれるものであり、

$$G—W—G' (= G + \Delta G)$$

という形の流通である。最後の G にダッシュ（'）が付いているのは、最初の G と比較して  $\Delta G$  だけ大きくなっていることを意味している。例えば、自動車会社が 100 億円を使って、機械、原料、労働力などを買い、生産した自動車を 120 億円で売って 20 億円の利潤を得た、という流通である。この流通は、単純流通とは異なり、自分にとって必要な商品を手に入れるための流通ではない。自動車会社の社長は、焼き肉が食べたい、旅行がしたい、贅沢したいというような理由で売買を行っているわけではないだろう。例えば、2012 年度におけるトヨタ自動車の営業利益は 1 兆円を超えるものである<sup>3)</sup>。社長や他の役員の個人的な欲求を満たすために必要な金額を遙かに上回っており、一生かかっても使い切れない額であろう。すなわち、この流通は有用効果の獲得を目的とした流通ではない。この流通は、100 億円を 120 億円に増やすために行われ

ているのであり、流通の目的は価値増殖にあるのである。

そして、この二つの商品流通のうち、名前がすでに表しているように、資本流通こそが資本が行う流通の基本形である。よって、マルクス経済学では、資本流通のことを資本の一般的定式と呼ぶのである。

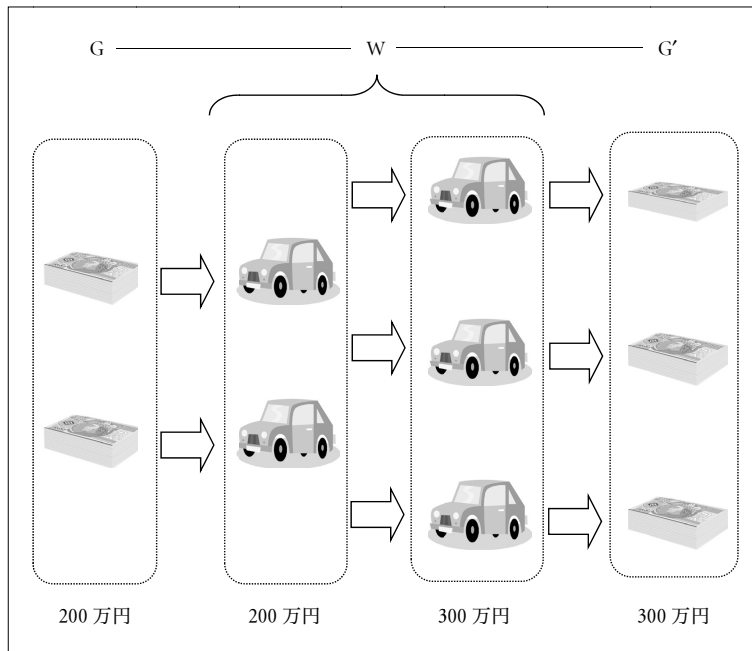
## 2、資本の一般的定式には矛盾がある

では、資本の一般的定式をもとにして、資本によって行われる流通の性質について考えてみよう。

まず明らかなことは、この流通の目的は価値増殖であるため、売買によって価値増殖しなければ意味がないということである。上の数値例において、100億円のお金を支出して100億円のお金しか手に入らないのであれば、そのような売買を行わずにずっと100億円を持っていても同じことである。しかし、一方では、売買によっては価値増殖できないことを忘れてはならない。この企業にとって100億円の価値を持つ商品を120億円で売れば20億円の利潤が得られるが、逆に、100億円の価値を持つ商品を120億円で買った相手は20億円の損失となるからである。すでに述べたように、不等価交換を行っても、経済全体では価値を増やすことができない。すなわち、資本の一般的定式においては、売買によって価値増殖しなければ意味がないが、売買によっては価値増殖できないのである。

このように、資本の一般的定式には、両立しない二つの事柄が存在している。マルクス経済学

図2 資本の一般的定式の矛盾を解決する(?)



では、このことを資本の一般的定式の矛盾という。この矛盾の解決策を示すことができれば、利潤の謎を解くことができるのである。

この謎を解く鍵を見つけるために、資本の一般的定式の真ん中にある商品 W に注目してみよう。例えば、こういう商品があればどうだろうか。ある自動車販売店が 1 台 100 万円の自動車を 2 台仕入れたとする。ところが、車庫に一晩駐車している間に、実際はこんなことはありえないのだが、なんと！ 3 台に増えていたとしよう。誰かが後から持ってきたのでもなく、もともと車庫にあったわけでもない。3 台に増殖したのである。すると、この販売店は 1 台 100 万円の自動車 3 台を販売することによって 300 万円を手に入れることになり、利潤は 100 万円となる。そして、大事なことは、この場合、買い手には損失がないということである。100 万円の価値の商品に対して 100 万円を支払ったからである。経済全体でも価値が 200 万円から 300 万円に増加しているのである。

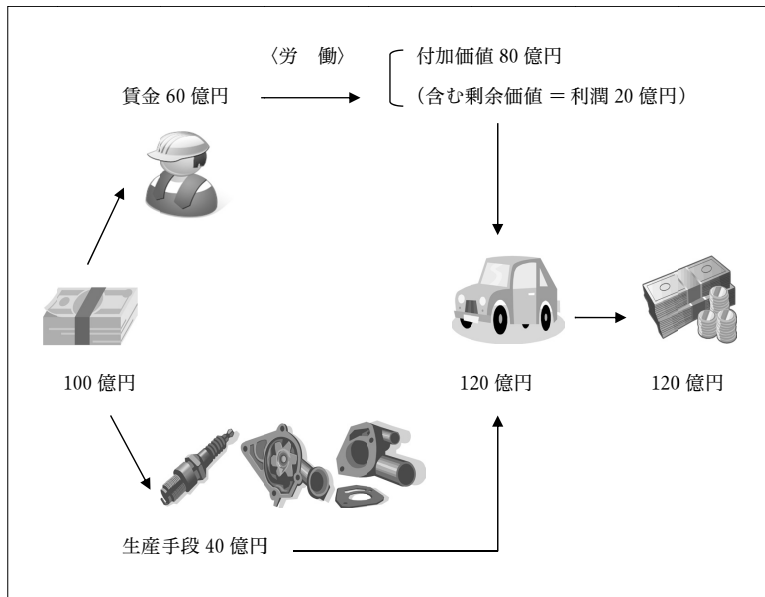
もちろん、現実の世界では、自動車が一晩の間に増殖するというようなことはない。しかし、もし、このような商品が存在し、企業が資本としてそのような商品を使用しているとすれば、上の「矛盾」は解決することになる。そのような商品は世の中に存在するのだろうか。

### 3、労働力商品による解決

先ほどの例のように、放置するだけで価値が増加する商品は存在しない。ところが、消費することによって価値を増加させる“夢の商品”が一つだけ存在する。それは労働者が持っている労働する能力、すなわち、労働力である。他の商品の場合、当然、消費することによって価値は低下する。しかし、労働力という商品だけは、消費すればするほど価値を増加させる。というのも、前稿で考察したように、価値の実体は人間の労働（正確には、抽象的人間労働）であり、企業が労働力を使用し消費するということは、企業において労働者が労働し、価値を生産するということだからである。そして、企業が労働力を買うために支払った賃金と、労働者の労働によって新たに生産された価値＝付加価値との差額が利潤の源泉となるのである。

数値例で考えてみよう。例えば、労働者について、1 年間の労働時間が 2000 時間、1 時間の労働が生み出す価値が 2000 円、1 年間の労働力商品の価値が 300 万円になっているとする。労働力の売り手は労働者であり、買い手は企業である。話を単純にするために、企業と労働者との間では労働力商品について等価交換が行われている、すなわち、価値通りの賃金が支払われているとしよう。よって、企業が労働者に支払う賃金は年間で 300 万円であり、労働者は提供した労働力の価値通りに貨幣を受け取っているのだから、その意味で、損失はない。一方、企業は、労働力を使用することによって、すなわち、労働者に 2000 時間の労働を行わせることによって 400 万円の新たな価値＝付加価値を生み出させ、それを自分のものとして取得する。こうして、労働者が労働によって生み出した付加価値 400 万円と労働力の価値＝賃金 300 万円との差額 100 万円が利潤となるのである。マルクス経済学では、この差額は剰余価値と呼ばれている。すなわ

図3 利潤の源泉としての剰余価値



ち、剰余価値こそが利潤の源泉なのである。利潤の源泉は流通過程にあるのではなく、生産過程にあるのである。

上の自動車会社の例で考えてみよう。この企業は、当初、機械、原料（マルクス経済学では生産手段と呼ぶ）のための費用40億円、2000人分の賃金60億円、合計で100億円の支出を行った。そして、自動車を生産する過程において労働力を2000時間消費する（＝労働者2000人が2000時間労働することによって20億円の剰余価値を含む80億円の付加価値を生産し、その結果、合計で120億円となる自動車を生産した。これを120億円で販売し、20億円の利潤を得たのである。

そこで、資本の一般的定式について、生産過程も加えて表してみると、次のようになる。実線が流通過程、Pを挟む点線が生産過程である。

$$G \text{---} W \left\{ \begin{array}{l} A \\ \dots P \dots W' \text{---} G' (= G + \Delta G) \\ P_m \end{array} \right.$$

ただし、A：労働力、Pm：生産手段

このように、資本の一般的定式の矛盾を解決し、利潤発生謎の鍵は、企業と労働者との間で取引される商品は“労働”ではなく“労働力”であることを認識することにある。この認識を持つことによって、労働力の価値と労働によって生み出された価値との差額が利潤の源泉となることが理解できるのである。

両者に違いについて、もう少し考えておこう。労働力とは労働する能力のことであり、労働とは労働力を発揮すること、企業の立場からすれば、労働力を使用し消費することである。よって、企業は労働者の労働力を自分のものにしていなければ、それを使用することができない。例

〔研究ノート〕資本とは自己増殖する価値の運動体である（高橋）

えば、自動車会社とそこで働く労働者との関係においては、まずは、自動車の生産ラインで適切な作業を行うことができるという労働者の労働力が労働者と企業との間で売買され、次に、自動車会社は工場でその労働力を使用し消費することによって、すなわち、労働者が労働することによって自動車を生産しているのである。労働力が売買されることと、その労働力が発揮または使用されること、つまり、労働とは明確に異なっているのである。

このことは、他の商品でも同様である。ラーメン屋では、まずは、ラーメンが店と客の間で売買され、次に、客はそれを消費する。テーブルの上に出されたラーメンは、すでに客のものだ。だから、客は、そのラーメンを食べることができ、味を楽しむことができるのである。労働力の売買とその消費＝労働との関係も全く同様である。

マルクス経済学が他の経済学よりも優れている点の一つは、労働力と労働との違いを明らかにすることによって資本の目的である利潤の源泉を説明することができ、それにより、資本主義経済の根本的な成立基盤を明らかにすることができるところである。

#### 4、流通業の利潤はどこからやってくるのか？

このように、マルクス経済学では、利潤の源泉を生産過程で生産される剰余価値として理解するのであるが、では、商品の生産を行わない流通業者の利潤はどこからやってくるのだろうか。補足として、この問題を確認しておこう。

実は、これまでの数値例においては、流通費を捨象していた。流通費とは、商品の販売や購入をスムーズに行うための費用であり、広告費や販売担当者の人件費などである。これらの費用は商品の有用効果として何も付け加えるものではないため、商品の価値を増加させない。よって、これらの費用は剰余価値から控除されることになる。例えば、上の自動車会社は流通費が5億円かかるとしても、商品の価値が125億円になるのではなく、120億円のままである。よって、流通費は利潤の20億円から差し引かれ、実際の利潤は15億円になるのである。

ここに流通業者が成立する余地が生まれる。流通業者は流通を専門にする業者であるため、自動車会社よりも流通費を抑制することができるからである。上の例において、それが3億円であるとしよう。このとき、自動車会社は販売店に流通費をかけずに自動車を116億円で売ると、16億円の利益となり、自身で流通費5億円を使って消費者に販売するよりも大きな利潤を獲得することができる。そして、販売店は116億円で仕入れた自動車を流通費3億円使って120億円の価値通りに売る。すると、1億円の利潤となるのである。

こうして、流通業も生産過程で生産された剰余価値の一部を獲得して自身の利潤としているのである。以下では、簡略化のために、流通費の問題はやはり捨象して話を進めることにしよう。

## IV 資本とは自己増殖する価値の運動体である

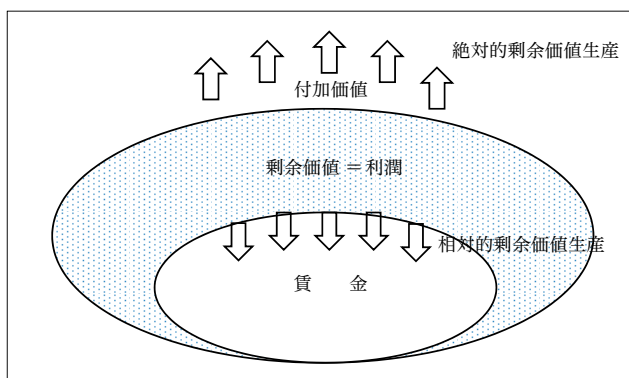
マルクス経済学では、資本とは自己増殖する価値の運動体であると説明される。企業は資本を用いて利潤を生み出し、その利潤が再び資本に付け加えられることによって資本が増大する。前者は上で考察した剰余価値生産であり、後者が資本蓄積である。以下では、このような二つの側面から、資本の自己増殖運動について整理してみよう。

### 1. 社会全体で利潤を増やす方法は二つしかない

労働者が労働によって新たに生み出した付加価値と賃金との差額である剰余価値が利潤の源泉であるとすれば、ある大きさの資本を用いて社会全体で利潤を増やす方法は二つしかないことになる。第一に、労働時間の延長によって付加価値を増やすか、第二に、賃金を引き下げるか、である。マルクス経済学では、前者を絶対的剰余価値生産、後者を相対的剰余価値生産という。例えば、社会全体の付加価値が500兆円で、賃金の合計が300兆円であるとすれば、その差額である剰余価値＝利潤は200兆円である。この200兆円を大きくするには、労働時間を延長することによって付加価値を550兆円、600兆円と増やすか、賃金を250兆円、200兆円へと切り下げるか方法はないことは明らかであろう<sup>4)</sup>。なお、労働者を増やすという方法は次項の資本蓄積に含まれることになる。

もちろん、個別企業においては、利潤を増やすために様々な取り組みが行われている。例えば、自社における賃金以外の生産コストを削減し、他社よりも大きな利潤の獲得を試みているだろう。しかし、これによって、生産コストが相対的に高い企業は、競争によってその分だけ利潤が削減されているのであり、社会全体では利潤を増加させることにはならない。また、新商品の開発によって売り上げを増やし、利潤を増やす試みも行われているだろう。しかし、それによっ

図4 絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産





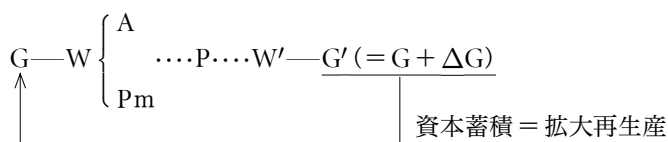
〔研究ノート〕資本とは自己増殖する価値の運動体である（高橋）

て社会全体の付加価値が増えていないのであれば、すなわち、その企業の売り上げの増加に対応して、他社の売り上げが減少しているのであれば、やはり、社会全体では利潤を増加させることにはならない。個別資本の問題と社会全体の問題とを区別して考えることが重要である。

そして、このような剰余価値生産の二つの方法は、資本主義経済とは、そもそも、長時間労働や賃金の切り下げを指向する性質を本質的に持っていることを教えてくれる。資本主義経済における企業の本質的な目的は利潤を獲得することであり、その方法が、結局のところ、長時間労働と賃金の切り下げだからである。いわゆるブラック企業だけではなく、資本主義経済においてそもそも企業が持っている性質として理解されなければならない。多くの企業で行われているように、正社員を解雇し、派遣労働者、パート、アルバイト等の非正規労働者を雇用することも、事実上の賃金切り下げである。このような話をすると、「現在の日本には、労働基準法や最低賃金法があり、長時間労働や賃金の切り下げを制限する社会になっているではないか？」という疑問を持たれるかもしれない。しかし、それは逆である。資本主義経済には、長時間労働や賃金の切り下げを指向する本質的な性質があるからこそ、社会全体でそれを制限する別の仕組み、すなわち、法律が必要になるのである。番犬が人に飛びかかって噛みつく性質を持っていないければ、首輪もリードも必要ないだろう。

## 2、資本の蓄積過程とは拡大再生産過程である

このようにして、企業は資本を用いて利潤を獲得しようとするのだが、では、なぜ、企業は利潤を獲得しようとするのか。すでに述べたように、社長や副社長が贅沢な暮らしをするためではなく、企業自身が、つまり、資本自身が大きくなるためである。資本を増加させるためには、獲得した利潤は、さらに資本が大きくなるために、すなわち、生産設備の拡張や労働者を増やすために使用され、さらに大きな利潤の獲得が試みられることになる。これが資本蓄積である。資本蓄積とは、企業が生産過程において剰余価値＝利潤を生産し、その剰余価値＝利潤が付け加わることによって資本が大きくなり、その大きくなった資本を用いて企業が生産過程において大きな剰余価値＝利潤を生産し、その剰余価値＝利潤が再び資本に付け加えられる……というように、資本が拡大しながら生産を繰り返す過程である。よって、資本の蓄積過程とは拡大再生産過程であると言える。



こうして、資本は、その時点の自身の大きさ（＝価値額）に止まっているのではなく、絶えず自身を大きくしようとしている。大きくなるために大きくなるのだから、この運動は無制限である。すなわち、資本とは、自己増殖する価値の運動体である。資本蓄積は、その運動の一環とし

て実施されるのである。

したがって、資本主義経済は、社長や副社長といった企業経営者が「強欲」であり「悪人」であるから成立しているわけではない。企業経営者は、資本の無制限な自己増殖運動という資本の“意思”を自らの意思で自主的に追求する代理人に過ぎないのである。役員報酬は剰余価値の中から支払われるのであるから、その意味では、資本の自己増殖運動にとって“無駄”であり、経営者をこの運動の担い手として繋ぎ止めておくための費用と理解すべきである。よって、いわゆる“夕食のおかずがメザシだけ”の経営者は、質素な生活を好み、善人なのかもしれないが、最も忠実な資本の代理人であると言える。資本主義経済という経済システムの本質について理解しようとする場合、企業経営者の個人的な性格の問題とは切り離して考える必要があるだろう。

## V 資本蓄積と利潤

前節で考察したように、資本蓄積は、資本の自己増殖運動の一環であり、利潤が再び資本に付け加えられることによって行われる。ということは、資本蓄積の大きさは剰余価値＝利潤の大きさによって決定されることになる。本節では、資本蓄積と利潤の関係について考えてみよう。

### 1, 利潤率と蓄積率

まず、利潤率とは、企業が用いた資本が利潤を生み出す割合のことである。次節で考察するように、実は、資本には、企業が自分のものとして所有している資本と銀行等から借り入れている資金を用いた資本とがある。前者が自己資本、後者が他人資本であり、その合計が総資本である。本節では、企業が資本を用いて生み出された利潤が再び資本に付け加えられる過程という、資本の自己増殖運動のコアな部分を考察しているのであるから、さしあたり、銀行等からの借入は捨象し、自己資本に着目しよう。この場合、問題となる利潤率は、用いられた自己資本が生み出す利潤の割合のことであり、それは自己資本利潤率（いわゆる ROE）である。すなわち、

$$\text{自己資本利潤率} = \text{利潤} / \text{自己資本} \quad \dots (1)$$

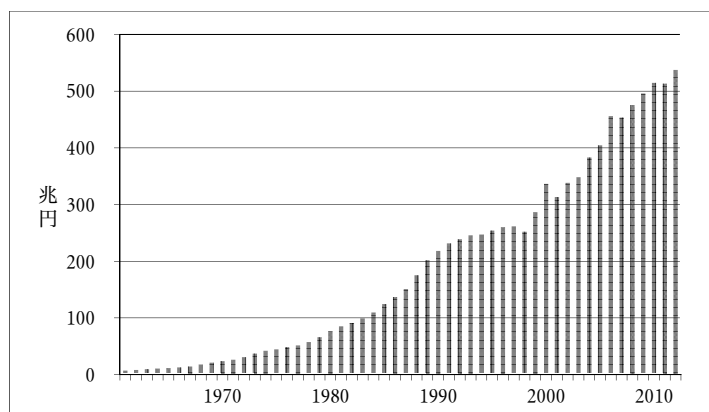
次に、蓄積率とは、企業が用いている資本が増加する割合のことである。上と同様に、ここでは自己資本の蓄積に着目することにし、その割合を自己資本蓄積率と呼ぶことにしよう。すなわち、

$$\text{自己資本蓄積率} = \Delta \text{自己資本} / \text{自己資本} \quad \dots (2)$$

ただし、 $\Delta$ は増加分

企業は株式の発行によっても自己資本を増やすことができるのだが、ここでは話を簡略化するために、獲得した利潤だけで自己資本が増加しているとしよう。すると、 $\Delta \text{自己資本} = \text{利潤}$ 、となるのだから、(1)式と(2)式より、自己資本蓄積率は自己資本利潤率に等しくなるはずである。

図5 自己資本の推移

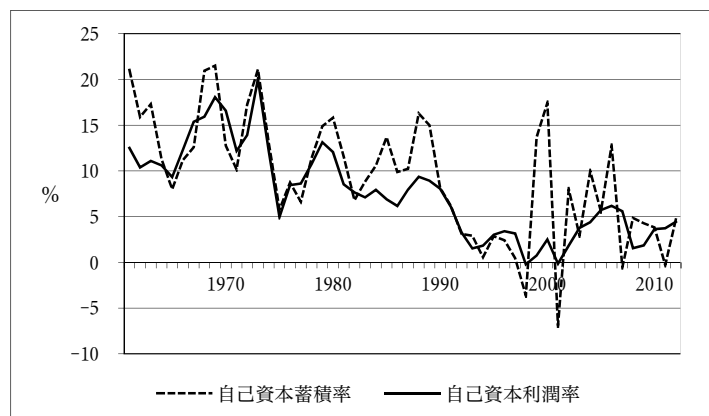


出所) 財務省『法人企業統計』

このことは統計データからも簡単に示すことができる<sup>5)</sup>。まず、図5は、日本企業が所有する自己資本の推移を表している。その意味で、日本経済における資本蓄積の最もコアな部分の変化を示していると言える。見られるように、2012年度における自己資本の総額は約540兆円であり、これは50年前の100倍もの大きさである。ただし、この間に消費者物価も5倍程度に上昇しているため、実質的には、自己資本は20倍程度に増加していると理解することができるだろう。

次に、図6は、このような自己資本の増加の割合である自己資本蓄積率と自己資本利潤率を示したものである。なお、自己資本利潤率の分子は当期純利益を用いた。見られるように、自己資本蓄積率の方が変化の幅が大きいものの、両者はほぼ同じように変化していることがわかるだろう。そして、この図から、この間の日本経済の長期的な傾向として、利潤率及び蓄積率が低下傾向にあることがわかる。毎年の変化ではなく、長期的な傾向に関する因果関係としては、利潤率

図6 自己資本蓄積率と自己資本利潤率



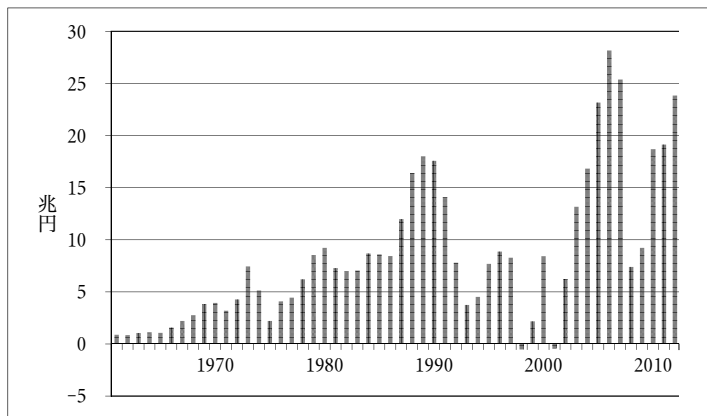
注) 財務省『法人企業統計』に基づき作成

の低下によって蓄積率が低下していると理解することができる。すなわち、日本経済は、儲ける力（正確には、儲ける力の「効率」）が低下しているために、資本を蓄積する力が低下しているのである。

## 2, 利潤額の変化

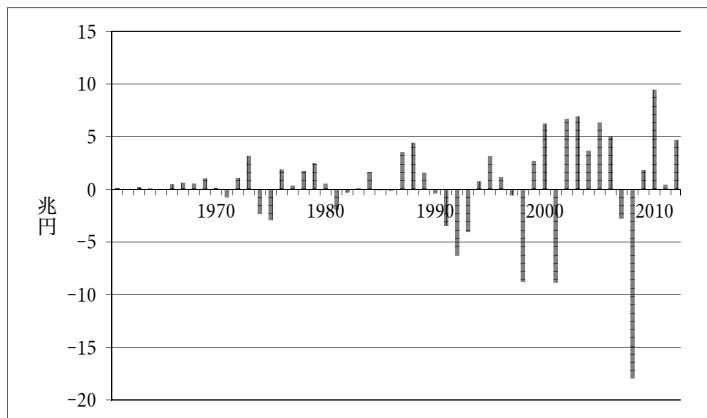
“儲ける力”の変化についてもう少し考えるために、利潤率ではなく利潤額の変化についても確認しておこう。図7と図8は利潤額の推移を表している。この間の日本経済において、利潤率は傾向的に低下しているものの、利潤額は変動しながらも増加傾向にあることがわかるだろう。すなわち、儲ける力の「効率」は低下しているものの、儲ける力「自体」は成長している、と言える。しかし、日本経済の長期的な停滞傾向との関連を考えれば、むしろ、儲ける力「自体」は成長しているが、儲ける力の「効率」が低下しているために、儲ける力「自体」の成長が鈍化し

図7 利潤の推移



出所) 財務省『法人企業統計』

図8 利潤額の変化（前年比）



出所) 財務省『法人企業統計』

ている、と理解すべきであろう。

なお、ここで注意すべきことは、このような毎年の利潤額の変動は、前節までに考察した剰余価値生産の変化によって生じているわけではないということである。例えば、図7を見ると、1998年度と2001年度は利潤額がマイナスになっているが、これはマイナスの剰余価値生産が行われたためではない。これらの年度においても、剰余価値生産は行われている。また、図8を見ると、リーマンショックから世界的な金融危機が発生した2008年には利潤額は前年に比べて大きく減少しているが、これは剰余価値生産の縮小を表しているわけではない。もちろん、生産を縮小した部分が含まれているとも考えられるが、ここまで急激に生産を縮小するとは考えられない。

利潤額がマイナスになったり、大きく変動したりする原因は、生産された商品が売れなかったためである。マルクス経済学では、このような販売不振に陥っている状況を、商品の実現問題が発生した、と表現する。前節までの考察は、資本主義経済の最も基本的な姿について取り扱うために、資本主義経済の平均的な姿を想定していた。すなわち、実現問題は存在せず、価値通りの販売が行われることを前提としていた。したがって、利潤の大きさは剰余価値によって決定されると説明されていた。ところが、現実の経済では、価格が価値を中心に上下に変動し、また、そもそも商品が売れ残ってしまうこともある。したがって、生産された剰余価値の変化を超えて、利潤額は大きく変動することになるのである。利潤の源泉は剰余価値であるが、企業は剰余価値通りの利潤を獲得できるとは限らない、という関係を理解しておくことが重要である。

## VI 負債が資本の自己増殖を増幅させる

これまでの考察では、生産過程において生産された剰余価値＝利潤が再び資本に付け加えられる過程として資本蓄積を捉えていたため、企業が用いている資本は企業自身のものであり、自己資本であるとしていた。ところが、現実の経済において、企業は銀行からの借入等によって、自身の自己増殖活動を増幅させる。すなわち、借入＝他人資本を利用することによって、より大きな剰余価値＝利潤を生産しようとするのである。

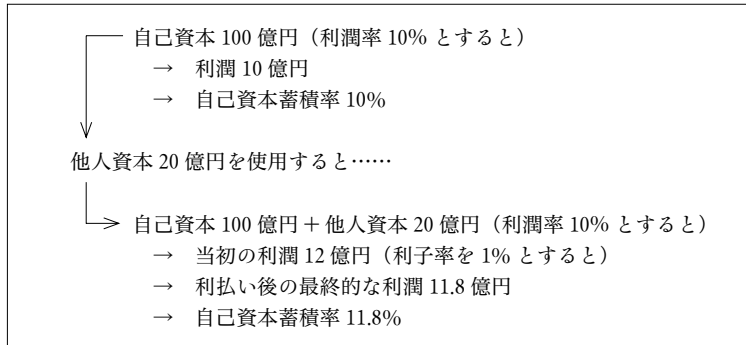
### 1, 小さな資本で大きく儲ける方法

例えば、ある企業が、100億円の資本を用いて10%の利潤を得ているとしよう。このとき、利潤は10億円であり、これが資本に再び付け加えられ、自己資本蓄積率は10%となる。これは自己資本だけを用いて剰余価値生産が行われる場合である。

ところが、この企業が、銀行から20億円の借入を行い、120億円の資本を用いて剰余価値生産を行うことにしたとしよう。利潤率が同様に10%で、利子率が1%だとすると、当初の利潤

が12億円、20億円の借入に対する利子が0.2億円だから、残りの11.8億円を最終的な利潤として獲得することができ、それを蓄積することができるのである。他人資本を用いない場合と比較すると、最終的な利潤は1.8億円増加し、自己資本蓄積率も10%から11.8%へと上昇することになるのである。

図9 他人資本の利用による蓄積の加速



このように、企業は、他人資本を利用することによって最終的に得られる利潤が増加するのであれば、他人資本を利用した方がより大きな自己資本の蓄積が可能となる。これはレバレッジ効果と呼ばれている。レバレッジとは槌子の意味であり、小さな自己資本で大きな資本を動かし、利潤を増やすことを表している。現実の経済においても、企業は他人資本を多く利用することにより、資本蓄積を加速させているのである。

もちろん、このレバレッジは無制限に有効なわけではない。上の数値例において、40億円の借入を加えて140億円の資本で生産を行ったが、生産の増加によって価格が低下する、あるいは、売れ残りが発生する等の原因により、利潤率が7%に低下したとしよう。すると、当初の利潤は9.8億円、さらに40億円の借入に対する利払い(=0.4億円)後の最終的な利潤は9.4億円にまで減少してしまい、自己資本だけで生産を行った場合よりも利潤が減少してしまうのである。つまり、他人資本の利用は資本の自己増殖にとって有効な手段ではあるが、無制限に有効なわけではなく、利潤率や利子率の変化に応じた一定の範囲内に限られるものである。

ここであらためて用語を整理しておこう。企業が使用する資本は、企業が所有しているかどうか、言い換えると、返済義務があるかないか、という基準で、自己資本と他人資本に区別することができる。そして、誤解を避けるために、両者を合計した資本全体を総資本と呼ぶことにしよう。すなわち、

$$\text{総資本} = \text{自己資本} + \text{他人資本} \quad \dots (3)$$

そして、総資本のうち自己資本の占める割合を自己資本比率という。すなわち、

$$\text{自己資本比率} = \text{自己資本} / \text{総資本} \quad \dots (4)$$

自己資本は総資本の一部であり、経済全体でゼロ以下になることはないため、自己資本比率は1以下のプラスの値 ( $0 < \text{自己資本比率} \leq 1$ ) である。そして、(4)式より、

〔研究ノート〕資本とは自己増殖する価値の運動体である（高橋）

$$\text{自己資本} = \text{自己資本比率} \times \text{総資本} \quad \dots (5)$$

また、総資本と利潤の割合については、自己資本利潤率と区別するため、総資本利潤率と呼ぶことにしよう。すなわち、

$$\text{総資本利潤率} = \text{利潤} / \text{総資本} \quad \dots (6)$$

これより、

$$\text{利潤} = \text{総資本利潤率} \times \text{総資本} \quad \dots (7)$$

ところで、前節で示した自己資本利潤率を表す(1)式を再掲すると、

$$\text{自己資本利潤率} = \text{利潤} / \text{自己資本} \quad \dots (1)$$

これに(5)式と(7)式を代入して整理すると、

$$\begin{aligned} \text{自己資本利潤率} &= (\text{総資本利潤率} \times \text{総資本}) / (\text{自己資本比率} \times \text{総資本}) \\ &= \text{総資本利潤率} / \text{自己資本比率} \quad \dots (8) \end{aligned}$$

(8)式より、自己資本利潤率は総資本利潤率と自己資本比率とによって決定されることがわかる。そして、自己資本比率はプラスであるため、自己資本利潤率は総資本利潤率と符号が同じ（総資本利潤率がプラスのときは自己資本利潤率もプラス、マイナスのときも同様）であり、また、変化の方向も同じ（総資本利潤率が高いほど自己資本利潤率も高くなる、低くなる場合も同様）である。

一方、総資本利潤率はプラスにもマイナスにもなる。自己資本比率は1以下のプラスの値（ $0 < \text{自己資本比率} \leq 1$ ）であるため、総資本利潤率がプラスのとき、自己資本利潤率は総資本利潤率より大きくなり、総資本利潤率がマイナスのとき、自己資本利潤率は総資本利潤率より小さくなる。言い換えれば、前者の場合、総資本利潤率は自己資本利潤率の下限であり、後者の場合、総資本利潤率は自己資本利潤率の上限である。そして、総資本利潤率がプラスのとき、自己資本比率が低下しゼロに近付くほど自己資本利潤率は上昇するが、反対に、自己資本比率が上昇し1に近付くほど自己資本利潤率は低下し、総資本利潤率に近づくことになる。総資本利潤率がマイナスのときは、変化の方向が逆になる。これらがレバレッジ効果である。

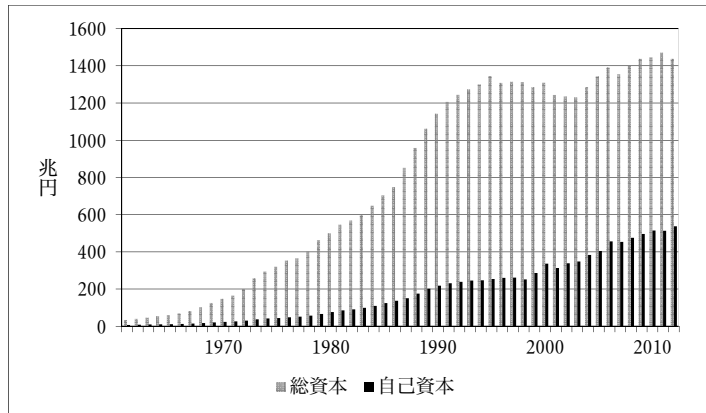
## 2、日本経済ではレバレッジ効果が弱まっている

では、日本経済において、レバレッジ効果が自己資本利潤率の動向にどのような影響を与えているか見てみよう。

まず、図10は総資本の変化を自己資本と比較して示している。見られるように、この50年間に於いて総資本は30兆円から1500兆円まで約50倍に増加している。ただし、上でも述べたように、物価は5倍程度上昇しているため、実質では10倍程度の増加であると言える。いずれにせよ、自己資本を遙かに超えた総資本の増加を確認することができるだろう。

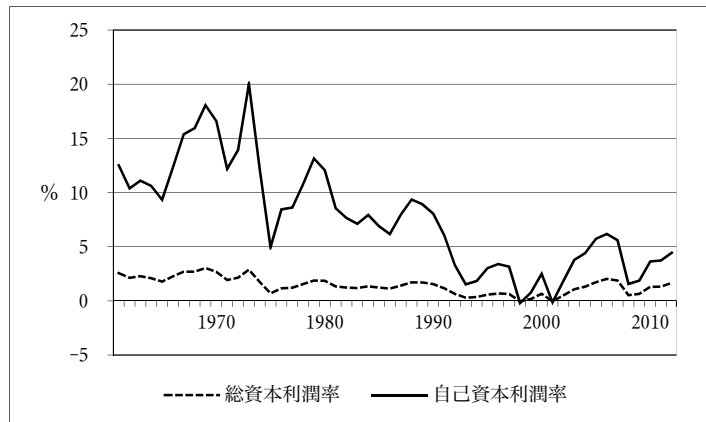
次に、図11は、そのような総資本から生み出される利潤の割合、すなわち、総資本利潤率の変化を自己資本利潤率と比較できるように示したものである。ここでも利潤には当期末純利益を用いた。見られるように、総資本利潤率は自己資本利潤率よりも全般的に低い。逆に言えば、自

図10 総資本の変化



出所) 財務省『法人企業統計』

図11 総資本利潤率と自己資本利潤率の変化



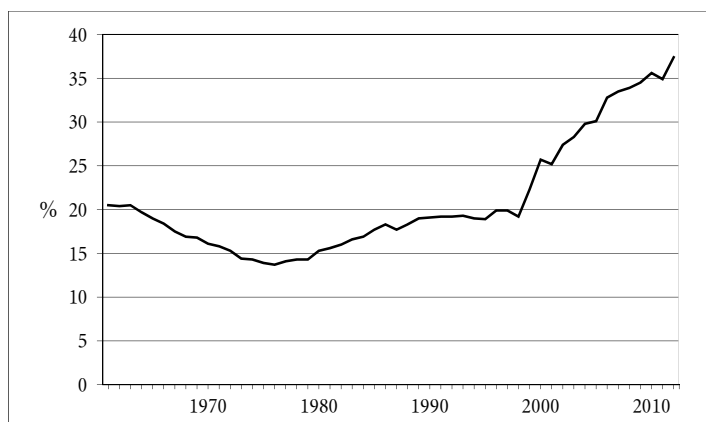
出所) 財務省『法人企業統計』

自己資本利潤率は総資本利潤率よりも高い。これは、上で述べたレバレッジ効果である。なお、変化の幅は小さいものの、総資本利潤率も傾向的には低下傾向にあることがわかる。マルクス経済学では、このような“儲ける力”の低下は、利潤率の傾向的低下法則として説明される。その法則については、別稿で扱うこととし、本稿では、そのような傾向が実際に存在することを確認しておこう。

さらに、図11においては、自己資本利潤率と総資本利潤率との差は縮小し、自己資本利潤率が総資本利潤率に接近する傾向にあることがわかる。その原因は、(8)式において確認したように、自己資本比率が上昇しているからである。図12は、そのような自己資本比率の推移を表している。見られるように、自己資本比率は1970年代の半ばまでに15%以下に低下していたが、その後上昇に転じた。そして、1990年代までは、その上昇は20%を超えない程度で収まっていたものの、2000年前後から急激に上昇し、2012年度は37.4%になっているのである。



図12 自己資本比率の推移



出所) 財務省『法人企業統計』

このように、日本経済においては、レバレッジ効果が弱まる傾向にあり、そのことが、総資本利潤率の傾向的低下と共に、自己資本利潤率を傾向的に低下させる要因となっている。特に、2000年度前後以降の自己資本比率の急上昇は、いわゆる“失われた20年”の後半の10年に大きな影響を与えていると言えるだろう。

では、なぜ日本経済において、2000年前後から自己資本比率が上昇しているのだろうか。長期的な原因としては、総資本利潤率の水準がゼロに近いところまで低下していることにあると考えられる。上で見たように、総資本利潤率がマイナスになると自己資本利潤率もマイナスとなり、その場合、自己資本比率の低下はマイナスとなっている自己資本利潤率をさらに低下させることになる。企業はこのリスクを避けなければならない。実際、1998年度と2001年度は総資本利潤率がマイナスとなり、自己資本利潤率もマイナスになった。これが自己資本比率を急上昇させる転換点になった可能性が高い。今後、総資本利潤率が上昇し、ゼロに近い“危険水域”から脱することができなければ、自己資本比率が再び低下する可能性も低いと判断することは合理的であると思われる。もちろん、自己資本比率が上昇している経済が人々にとって悪いことなのかどうかは別問題である。

〔注〕

- 1) 拙稿「景気循環を検出する——景気循環と現代日本経済(1)——」『岐阜経済大学論集』第46巻第1号、2012年10月、「国内総生産を付加価値の生産として理解する——景気循環と現代日本経済(2)——」『岐阜経済大学論集』第46巻第2号、2013年2月。
- 2) 財務省『法人企業統計』, <http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/index.htm>
- 3) トヨタ自動車, <http://toyota.jp/>
- 4) 物価の下落に応じて賃金が低下する場合は、労働者が賃金によって購入できる商品の量は変化しないのだから、実質賃金は低下したことはない。
- 5) 以下でも、同様に『法人企業統計』を用いるが、金融業を除いたデータを用いることとする。

